

原紙

令和4年度

事業計画書及び収支予算書

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会

令和4年度荒尾市社会福祉協議会 事業計画書及び収支予算書 目次

I 事業計画書

基本方針・・	1
《1 地域福祉部門及び権利擁護部門》	
基本目標1 支えあいとふれあいのある「あらお」にしよう！	
基本目標1－（1）支え合いづくり	
基本目標1－（2）交流・ふれあいの促進	
（1）ささえあい活動推進地区事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
①高齢者いきいきサロン	
②買い物支援	
③日常生活支援	
④住民相互の見守り活動	
⑤認知症声かけ・見守り訓練	
⑥子ども・子育てサロン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
⑦移送支援	
⑧買い物ツアー	
⑨男性向け集いの場	
（2）ささえあい活動推進地区交流会・・・・・・・・・・・・・・・・	3
（3）歳末たすけあい事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
①地域活動特別助成	
②生活支援特別助成	
③ひとり暮らし高齢者年賀状送付事業助成・・・・・・・・	4
基本目標1－（3）心のバリアフリーの推進	
（4）学校における福祉教育の支援・・・・・・・・・・・・・・・・	4
①福祉体験学習の支援	
②ゲストティーチャーの斡旋	
③福祉体験学習用具の貸出	
基本目標1－（4）ボランティア活動の促進	
（5）ボランティア養成講座の実施・・・・・・・・・・・・・・・・	4
①手話・点字・朗読ボランティア養成講座事業・・・・・・・・	5
②地域書類作成支援ボランティア（事務お助け隊）の養成・フォローアップ事業	
（6）ボランティアコーディネート・・・・・・・・・・・・・・・・	5
（7）ボランティア情報誌の発行・・・・・・・・・・・・・・・・	5
（8）ボランティア連絡協議会活動支援と事務局運営・・・・・・・・	5
（9）ボランティア活動保険窓口業務・・・・・・・・・・・・・・・・	5
基本目標1－（5）共生社会の推進	

(10) 生活支援ボランティア事業（住民参加型在宅福祉サービス）	6
①生活支援ボランティア事業	
②生活支援ボランティアの養成・フォローアップ事業	
(11) 地区協議会地域福祉部会の設置	6

基本目標2 福祉サービスを利用しやすい「あらお」にしよう！

基本目標2－(1) きめ細やかな情報提供

(1) 社協だよりの発行	7
--------------	---

基本目標2－(2) 包括的な相談支援体制づくり

(2) 地域共生社会の構築に向けた総合相談事業	7
①生活困窮者緊急一時支援事業	
②携帯電話貸し出し事業	
③就労支援に伴う移動手段強化事業	
(3) 生活福祉資金・生活資金の貸付	7
①生活福祉資金	8
②生活資金	

基本目標2－(3) 地域のニーズに対応したサービスの充実

(4) 介護予防・生活支援体制整備事業（受託事業）	8
(5) フードバンク、フードドライブ事業	8
(6) 生活困窮者食事支援事業	8
(7) 訪問美容サービス	9
(8) 心配ごと相談事業	9

基本目標2－(4) 適切なサービスの推進

(9) 成年後見センター事業	9
①法人後見事業	
②中核機関	
③地域福祉権利擁護事業	
④終活支援事業【新規】	10

基本目標3 健やかで活力あふれる「あらお」にしよう！

基本目標3－(1) 地域ぐるみでの健康づくりと介護予防

(1) 地域介護予防支援事業（地域における貯筋体操実施の支援）	11
①公民館での貯筋体操の指導	
②はつらつ潮湯貯筋教室の開催	
③貯筋体操交流会	
④地域介護予防継続啓発活動	
⑤フレイル予防サポーター養成講座	12

⑥フレイル予防サポーターフォローアップ講座

(2) フレイル予防教室の開催（受託事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

基本目標3ー(2) 子どもの健やかな成長

(3) 子ども食堂及びコミュニティ食堂の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

基本目標4 安心・安全に暮らせる「あらお」にしよう！

基本目標4ー(1) 緊急時・災害時の助け合いのしくみづくり

(1) 防災ボランティア養成講座・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

(2) 災害ボランティアセンター設置運営訓練・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

基本目標4ー(2) 地域ぐるみでの見守り・防犯活動

(3) 福祉委員の見守り活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

《2 在宅生活支援サービス部門》

【ヘルパーステーション】

(1) 訪問介護事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

(2) 訪問入浴事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

(3) 居宅介護支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

(4) 介護保険対象外ホームヘルプ事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

(5) 居宅介護事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

(6) 重度訪問介護事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

(7) 同行援護事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

(8) 地域生活支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

《3 障害福祉サービス部門》

【ふれあい福祉センター】

(1) 生活介護事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

(2) 地域活動支援センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

(3) 児童発達支援、放課後等デイサービス・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

(4) 日中一時支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

(5) 相談支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

《4 交流拠点部門》

【交流拠点あおば】

(1) 学童保育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

(2) 認知症カフェ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

《5 法人部門》

【法人運営】

(1) 介護職員初任者研修の開催	18
(2) 香典返し寄付及び一般寄付、社協会費など	18
(3) 赤い羽根共同募金事務	18

《6 指定管理部門》

【荒尾市潮湯】

(1) 荒尾市潮湯管理運営	18
---------------	----

【荒尾市総合福祉センター】

(1) 荒尾市総合福祉センター管理運営	18
---------------------	----

《7 発展・強化計画に基づく取り組み》

(1) 本会職員の資質向上に関すること	19
①職員の資質向上	
②職員の働きがい醸成	
③計画的な職員採用	
(2) 連携と協働に関すること	19
①本会内部における連携	
(3) 財政基盤に関すること	20
①自主財源の確保	
②行政からの委託事業や団体補助に係る提案力の向上	
③行政や民間団体などの事業助成金の積極的活用	
(4) 人事システム	20
①賃金体系	
(5) 組織運営	20
①部門の構成	
②情報の収集、分析及び共有	
③業務の効率化及び省略化	
(6) 発展・強化計画の推進	20

II 収支予算書

1 令和4年度予算総括表	21
(1) 資金収支予算書（法人会計）	22
(2) 資金収支予算書（社会福祉事業）	25
(3) 資金収支予算書（公益事業）	28
(4) 資金収支予算書（法人本部拠点）	30
(5) 資金収支予算書（地域交流拠点）	33
(6) 資金収支予算書（ふれあい福祉センター拠点）	35
(7) 資金収支予算書（潮湯運営事業）	37

I 事業計画書

令和4年度事業計画

【基本方針】

（地域福祉）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大から約2年が経過しています。地域福祉事業においてはコロナ禍における人との接触機会の減少による孤立化を防ぐためにも、お互いを気かけ支えあう一層の地域福祉活動の推進が重要となることから、本会としましては、感染拡大を防ぎながら人と人とのつながりを絶やさないよう創意工夫し、地域を支える仕組みづくりに邁進してまいります。

また、生活困窮者の相談には、精神障がいやひきこもり状態にある方、ひとり親世帯など課題や問題が複雑化・複合化した方からの相談が多いことから、相談者が安定した生活が送れるように支援し、その世帯が自立を図ることを目的とした相談支援を実行する他、相談を受ける職員には高い専門性が求められることから関係機関と連携・協働し、相談者ととともに課題を解消するための伴走型支援の充実のために、相談部門の設置について検討してまいります。

（権利擁護）

成年後見センターにおいては、地域福祉権利擁護事業及び成年後見制度に対するニーズの増大に合わせ地域における当センターの認知度は向上しています。制度及び事業のさらなる理解促進のため、地域への出前講座や他機関との合同研修会を開催することで理解者の増加を図り、連携と協働により権利擁護を必要としている方の発見・相談・支援の仕組みを確立してまいります。

（介護保険と障害福祉）

介護保険事業及び障害福祉サービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを心配する利用者の利用控えや慢性的な介護人材不足が安定的な収入確保を困難とし、本会の運営に大きな影響を及ぼします。感染防止とサービス提供の両立を求められる運営となることから、感染防止対策を徹底し安心して利用してもらえるよう事業運営していきます。また、介護職員初任者研修を行うことで介護人材の確保を図るとともに、介護業務に従事する職員一人一人の技術の向上に努めサービスの質を向上させます。

（交流拠点あおば）

昨年度に引き続き2ユニットでの学童保育を実施し、製作や遊び・学習などを通して子どもたちの協同性や主体性を支援します。利用申し込みが増加したことから大人数の児童を預かることとなりますが安全管理を徹底し安心して過ごせる環境を提供します。

（指定管理）

総合福祉センター・ふれあい福祉センター・潮湯の指定管理施設においては、利用者及び職員の感染防止を含め適切に新型コロナウイルス感染症の対策を実施し、施設運営を継続するとともに利用者サービスの向上に努めます。

（法人運営）

地域福祉を推進していくためには本会の財政が健全でなければなりません。職員一人一人がコスト意識を高め一丸となってコスト削減に取り組むことで、財政の健全化を図っていきます。そして、発展強化計画に掲げた「誰もが共にささえあい 自分らしく 安心して生活できる 豊かな地域社会の実現」を本会の使命として、誰もが支えあいながら安心して暮らすことができる豊かな地域社会の実現を目指します。

《 1 地域福祉部門及び権利擁護部門》

基本目標 1

支え合いとふれあいのある「あらお」にしよう！

【基本目標 1－（1）支え合いづくり】

【基本目標 1－（2）交流・ふれあいの促進】

（1）ささえあい活動推進地区事業

地域住民が主体となり高齢者等の生活課題を解決する取り組みを実施する。9つのメニューを用意し地域の実情に合わせメニューを選択してもらう。

①高齢者いきいきサロン

高齢者の集いの場を地域の公民館等で開催してもらう。

令和3年度の前半は新型コロナウイルス感染症の影響で新規に設置するところはなく、60ヶ所で取り組みが行われた。年度の後半に3ヶ所でサロン開始の希望があったことから設置に向けた支援を行っている。

令和4年度においてはその3ヶ所を含め5ヶ所を加えた65ヶ所の設置を目指すとともに、新しく取り組みを始める地域に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が休止している地域に対し、再開に向けた支援に力を注ぐ。

②買い物支援

高齢者が買い物をするのに不便な重たいものやかさばるものを公民館等で備蓄し定期的に販売会を開催してもらう。

令和3年度は26ヶ所で実施している。

令和4年度においては新たに3ヶ所を加えた29ヶ所での取り組みを目指す。

③日常生活支援 【基本目標 1－（5）共生社会の推進】に位置づけ

照明器具の交換やゴミ出しなどの高齢者のちょっとした困りごとを、地域住民が主体となって解決が出来るよう支援する。

令和3年度は12ヶ所で実施している。

令和4年度においては4ヶ所を加えた16ヶ所での取り組みを目指す。

④住民相互の見守り活動

近隣住民を見守りの担当者とし、高齢者を見守りの組織を地域で作ってもらう。

令和3年度は36ヶ所で実施しており、取り組みについての説明を行っている2ヶ所については令和3年度内に開始見込みである。

令和4年度においては5ヶ所を加えた43ヶ所での取り組みを目指す。住民相互の見守り活動は災害時の声掛けなど防災の観点においても有用であるため、荒尾市とともに見守り体制の再構築にも力を注ぐ。

⑤認知症声かけ・見守り訓練 【基本目標 1－（5）共生社会の推進】に位置づけ

認知症になっても安心して暮らしていけるまちづくりを目指し、認知症の方が道に迷った際の声かけ、搜索、通報などの訓練を行う。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で訓練を実施したところはない。

令和4年度においては1ヶ所の実施を目指す。訓練実施方法の再検討と簡素化を行う。

⑥子ども・子育てサロン 【基本目標3-(2)子どもの健やかな成長】に位置づけ
住民が主体となり子どもや子育て中の親を対象にした交流の場づくりに取り組む。

令和3年度は10ヶ所で実施している。

令和4年度においては3ヶ所を加えた13ヶ所での取り組みを目指す。子ども会が無い地区を中心に説明会を行い、実施箇所数の増加を図る。

⑦移送支援

移手段を持たない高齢者を病院や公共施設まで移送する。

令和3年度は4ヶ所で実施している。

令和4年度においては3ヶ所を加えた7ヶ所での取り組みを目指す。

⑧買い物ツアー

買い物に行くことができない高齢者を商業施設まで連れて行き、買い物をしてもらう。

令和3年度は13ヶ所で実施している。

令和4年度においては2ヶ所を加えた15ヶ所での取り組みを目指す。

⑨男性向け集いの場

男性が参加しやすい集いの場を公民館等に設置してもらう。卓球やグラウンドゴルフ、健康麻雀、囲碁、将棋などが行われている。

令和3年度は13ヶ所で実施している。

令和4年度においては5ヶ所を加えた18ヶ所での取り組みを目指す。

(2) ささえあい活動推進地区交流会

ささえあい活動推進地区事業を実施している区の事業継続と交流を目的とした交流会を実施している。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で全実施団体を集めることが出来ず、4回に分けて開催した。

令和4年度は感染状況を見ながら全実施団体を集めての交流会を再開し、事業継続のモチベーション維持に繋がる取り組みを実施する。

(3) 歳末たすけあい事業

赤い羽根共同募金を財源に歳末にちなんだ地域福祉活動を実施する区・団体を対象に必要な経費を助成する。

①地域活動特別助成

住民同士の交流促進とつながりの構築を目的に、歳末にちなんだ地域交流を実施する際の材料費を助成する。

令和3年度はコロナ禍の中にあっても21の団体から申請があり、地域の交流を深める活動に取り組んでもらった。

令和4年度においては地域に出向き事業の周知と申請を促し、新規に申請する団体の増加を図る。

②生活支援特別助成

高齢者宅の生け垣の剪定など美化作業を地域の活動で支援する際に必要な経費を助成する。

令和3年度は試験的に導入を行った結果4ヶ所から申し込みがあり、ニーズがあることが判

明した。

令和4年度においては多くの団体から申請してもらえよう周知を徹底し、地域における生活支援への意識向上を図る。

③ひとり暮らし高齢者年賀状送付事業助成

地域住民がひとり暮らし高齢者を地域で孤立させないことを目的に年賀状を送付する際の年賀はがきを現物給付する。

令和3年度は前年度と変わらない15ヶ所から申請があった。

令和4年度においては周知を行い、新規に申請する団体の増加を図る。

【基本目標1－(3)心のバリアフリーの推進】

(4) 学校における福祉教育の支援

市内の学校における福祉教育の実施を支援する。

①福祉体験学習の支援

市内の学校からの依頼を受けて、車椅子体験や高齢者疑似体験などの福祉体験学習を行う。児童・生徒が周りの人を大切に思い、一人ひとりがそれぞれの考え方・生き方を尊重し「ともに生きる力」を培うことを目的とする。

令和3年度は新型コロナウイルスの影響が少なくなった時期に1校で実施することができた。

令和4年度は2校以上での実施を目指す。また、学習メニューにユニバーサルデザインの講話を追加するなど支援プログラムについても強化を図っていく。

②ゲストティーチャーの斡旋

市内の学校から依頼を受けて、ボランティア登録をしている手話・点字・朗読・防災分野の講師を斡旋する。

令和3年度は新型コロナウイルスの影響で学校側、ボランティア側の双方が活動を自粛したため、ゲストティーチャーによる福祉学習の実施はなかった。

令和4年度においては2校以上での実施を目指す。

③福祉体験学習用具の貸出

学校等での福祉体験学習の際に必要な車椅子及び高齢者疑似体験セットの貸し出しを行い、福祉教育の側面的な支援を行う。

令和3年度は一つの道具を複数人で使いまわすため、新型コロナウイルスの感染防止を考慮し貸し出しを行っていない。

令和4年度においては、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえた上で感染防止に配慮して実施する。

【基本目標1－(4)ボランティア活動の促進】

(5) ボランティア養成講座の実施

ボランティア活動を推進するため、地域を支える各種ボランティアを養成する。

① 手話・点字・朗読ボランティア養成講座事業

手話・点字・朗読ボランティアの養成講座を実施し、視覚や聴覚に障害がある者に対しコミュニケーション支援が出来るボランティアを養成する。

令和3年度は各講座とも実施を予定していたが、点字講座への申し込みが無かった。

令和4年度においては講座募集を社協だよりで発信するだけでなくチラシ・ポスター等を活用し、あらゆる場面で啓発を行うことで受講生の増加を図る。手話・点字・朗読講座で各5名の受講を目指す。

②地域書類作成支援ボランティア（事務お助け隊）の養成・フォローアップ事業

ささえあい活動を実施している区では、実行委員が高齢化し活動の実施が困難になりつつある地域がある。そのため地域活動の実施に係る事務作業の負担軽減を目的に、事務作業支援のボランティアを養成し7名が登録している。

令和3年度は養成したボランティアのスキルアップを図るためパソコンによる現金出納帳の管理及び実際の必要書類の作成に関するフォローアップ講座を実施した。

令和4年度においては、ささえあい活動実施団体への事務作業の支援に繋げていく。

(6) ボランティアコーディネート

ボランティアの利用を希望する人や団体からの依頼を受け、本会に登録しているボランティアを紹介する。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、ボランティアを希望される方、ボランティアを行う方双方で活動が自粛となりコーディネート件数は減少した。

令和4年度においても新型コロナウイルスの感染状況を注視し双方の状況を確認しながらコーディネートを図っていく。

(7) ボランティア情報誌の発行

ボランティアに関する情報を住民に周知啓発するため情報誌を発行する。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりボランティア活動が停滞したことから、ボランティア活動の紹介等を掲載することが出来なかった。

令和4年度においては活動の紹介や需給調整等の記事を積極的に掲載し、ボランティア活動を支援できるような紙面構成にする。

(8) ボランティア連絡協議会活動支援と事務局運営

ボランティア団体同士の交流と研鑽等を目的とした荒尾市ボランティア連絡協議会の事務局を担っている。

令和3年度は登録している8団体が活動を継続したが、新型コロナウイルス感染症の影響で思うような活動ができない状況にあったため、会の維持存続が可能となるよう支援を徹底した。

令和4年度においては1団体の新規加入を目指し、会の維持と活動の充実を図る。

(9) ボランティア活動保険窓口業務

ボランティア活動保険の窓口業務を行う。

令和3年度も多くのボランティアに加入してもらった。

令和4年度においては取扱い金融機関の郵便局で手数料がかかるようになったため、事務取扱の方法を変更する。さらに災害ボランティアセンターに従事する際に地元で保険に加入しなければならないことも啓発していく。

【基本目標1－(5) 共生社会の推進】

(10) 生活支援ボランティア事業（住民参加型在宅福祉サービス）

荒尾市在住の65歳以上の方などを対象にした生活上の困りごとをボランティア活動により支援する事業。生活上の困りごとを解決するためボランティアを斡旋する事業と生活支援をするボランティアを養成・発掘する2つの事業を展開する。

①生活支援ボランティア事業

荒尾市在住の65歳以上の者、障がい者を対象に日常生活の困りごと（ゴミ出し、布団出し、電球交換等）を本会に登録している個人ボランティアが支援する。ボランティアが対応出来ない依頼については他の社会資源への繋ぎを行っている。

令和3年度は新たに1名のボランティアが登録されたこともあり、ボランティアが支援した実績数が増加している。また、新型コロナウイルスの影響により新規依頼に制限をかけたが、生活をしていくうえで必要不可欠である支援については感染予防を徹底して継続した。

令和4年度においては、全戸配布チラシまたは班回覧にて市民に周知を行い、加えてケアマネジャーへの周知も同時に行っていくことで更に実績数の増加を目指すとともに平成28年から実施してきた様々な課題が見えてきたことから、支援内容を再検討する。

②生活支援ボランティアの養成・フォローアップ事業

高齢者のちょっとした困りごとを支援する生活支援ボランティアを養成する。

令和3年度は地域に出向きボランティアの発掘に努めたところ新たに1名が登録された。

令和4年度においては前年度同様に地域で説明会等を開催しボランティア登録を進めていく。既に登録されているボランティアに対してはフォローアップ講座の実施と、活動実績報告書を年4回程度発送し情報を提供することでモチベーションの維持に努める。

(11) 地区協議会地域福祉部会の設置

荒尾市らしいいきいき課や地区担当職員と連携を図りながら、高齢者などの生活支援に資する事業を行う地域福祉部会を地区協議会内に設置してもらうことで、地区の生活課題に対する住民相互の支援活動を推進する。認知症や防災に関する取り組み等の実施を目指す。

令和3年度は働きかけを行った1地区が設置を検討している。

令和4年度においては、その1地区を含めた2地区の設置を目指す。

【基本目標2－（1）きめ細やかな情報提供】

（1）社協だよりの発行

住民に対し地域福祉情報の周知啓発を目的に社協だよりを年に6回発行する。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により地域活動が停滞した。

令和4年度は地域活動の再開を促せるよう、地域住民が活躍する姿を重点的に掲載していく。

【基本目標2－（2）包括的な相談支援体制づくり】

（2）地域共生社会の構築に向けた総合相談事業

多様化・複雑化・複合化する生活課題に対し地域で暮らす人々の安定した生活を支援するために住民から様々な相談を受ける。新型コロナウイルス感染症の影響による失業または給料減少や、多重債務問題・ゴミ屋敷・疾患・不登校など、多様化・複雑化した相談が多く寄せられるため関係機関と連携協働を図り、当事者の状況に応じた総合的で包括的な支援を実施している。

①生活困窮者緊急一時支援事業

経済的に困窮し緊急に支援が必要な生活困窮者に対して、熊本県の補助金を活用し食材や生活必需品の給付及び一時的な住まい確保に係る支援を行う事業。生活困窮者の自立を図ることを目的とする。

令和3年度は主に生活相談支援センターから相談があり対応した。また、荒尾市の保護係や地域包括支援センターなどの他、関係機関に周知を図り利用促進に努めた。

令和4年度においては熊本県がこの事業を実施しない予定だが、緊急対策として事業を実施した場合には本会で申請して実施する。

②携帯電話貸し出し事業

就労を希望するが通信手段を持たないため就労が決定しない者を対象に、携帯電話を貸し出すことで求職活動を支援する。

令和3年度は事業開始に向け現在NTTドコモと交渉中であり、令和4年度においては荒尾市の就労支援員と連携を図り1件の貸し出しを目指す。

③就労支援に伴う移動手段強化学業

生活再建等のために就労を希望するが移動手段がないため就労が決定しない者に対し、自転車及びそれに伴う備品を貸し出すことで求職活動を支援する。

令和3年度は事業を開始し、荒尾市の就労支援員と連携し1件の貸し出しを実施した。荒尾市の保護係及び生活相談支援センターに情報提供し周知に努めている。

令和4年度においては利用実績2名を目標とする。

（3）生活福祉資金・生活資金の貸付

生活に困窮する者などに対し資金の貸付を行う。熊本県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金と本会独自で実施する生活資金の2つの事業を実施している。

①生活福祉資金

県社協の受託事業として、低所得者や障がい者等の生活を経済的に支えるためにそれぞれの世帯状況と必要に応じた資金の貸付を行う。

令和3年度は社協だよりへ掲載し頻繁に情報発信を行うとともに、必要な世帯へ情報提供できるよう関係機関と連携し実施している他、荒尾市の関係部署（保護係・生活相談支援センター）に当資金の種別や条件などを周知して連携を強化し、償還指導を行った。

令和4年度においては、令和3年度に行った業務を引き続き実施する他、業務効率を高めるためシステム導入の検討と業務のマニュアル化を進める。

②生活資金

荒尾市在住で生活に困窮している世帯に対し緊急の生活費の貸付を行う。

令和3年度は相談を進める中で家計管理が困難な者には市の生活相談支援センターの家計相談を促した他、生活保護受給者への貸付に対し、聞き取りの中で得た情報をケースワーカーにフィードバックし連携に努めた。

令和4年度においても荒尾市のケースワーカーや生活相談支援員などとの連携を密にすることで適切な支援に繋げていく。

【基本目標2－（3）地域のニーズに対応したサービスの充実】

（4）介護予防・生活支援体制整備事業（受託事業）

荒尾市全域に1名と各中学校圏域に1名ずつ生活支援コーディネーターを配置し地域資源や社会資源の創出、住民を社会資源に繋げる活動を行う。

令和3年度は長引く新型コロナウイルス感染症の影響により地域活動が停滞したことから、影響が少なくなった9月頃から地域活動の再開に向けた支援や、新たに活動の実施を希望する地域に出向き座談会や説明会などを実施した。

令和4年度においてはアフターコロナに向け、停滞している地域の活動再開を重点的に行うことと新規に取り組みを始める区の支援を徹底する。また、これまで長く続けてきた活動が実行委員の高齢化により継続が困難となる地域が見られるため、活動の継続についても支援する。

（5）フードバンク、フードドライブ事業

地域住民から不要となった食品を寄付してもらい、生活困窮者に向けた食料支援を実施する。食品の寄付を呼びかけるフードドライブ活動も実施している。寄付者には感謝状を手渡し、社協だよりにて御礼を掲載している。

令和3年度は、食品寄付のお願いについて社協だよりでの呼びかけや、荒尾市役所内・みどり蒼生館・メディア交流館でチラシを掲示して協力を呼びかけた。

令和4年度においては、社協だよりやボランティア情報誌にて、食品寄付の呼びかけや御礼を掲載するとともに寄付功績者に対し感謝を伝える場を設ける。

（6）生活困窮者食事支援事業

ライフラインが止まるなどしてフードバンク事業による食材の提供では支援できない困窮者を対象に、ふれあい福祉センターで調理した食事を最大10日分提供する。その間に支援の方向性を確立させ立ち直りを助長する。

令和3年度は2名の支援を行い、公的支援が実施されるまでの間の生活を繋いだ。

令和4年度においては、支援の狭間にある困窮者に向けて有効な取り組みであることから、ふれあい福祉センターの社会貢献事業の一環として事業継続する。

(7) 訪問美容サービス

荒尾美容組合と契約し、高齢や障がいなどの理由により美容室まで行くことが困難な者を対象に組合員が自宅や施設などに出向いて施術を行う。

令和3年度は訪問に係る交通費の助成を行い、利用者の費用負担の軽減に寄与した。

令和4年度においては、個人からの依頼が増加するよう、民生委員や福祉委員などへ周知を行い、市役所や公民館などさまざまな場所でチラシ・ポスターを掲示して啓発に努める。

(8) 心配ごと相談事業

熊本県司法書士会から司法書士を派遣してもらい、住民からの心配ごとの相談に対応してもらう。

令和3年度は前年度と同様に社協だよりでの啓発を重点的に行ったところ多くの相談があった。また、法律的に対応出来ないような生活に関わる相談であった場合は、総合相談などに繋ぎ継続的に支援を行うケースもある。

令和4年度においては全相談枠が埋まるよう、あらゆる場面で心配ごと相談の周知に努める。

【基本目標2-(4) 適切なサービスの推進】

(9) 成年後見センター事業

法人後見事業、地域福祉権利擁護事業を実施し、判断能力が低下した人の意思決定支援及び権利擁護を行う。また、県内において荒尾市が初の設置市町村である中核機関を受託している。中核機関においては、成年後見制度の普及啓発に向けた広報、権利擁護全般に関する相談、市民後見人養成講座の開講による担い手の養成、本人にとって相応しいと思われる後見人等の分野を協議する受任調整委員会の開催を行う他、荒尾市権利擁護ネットワーク連絡会において、荒尾市内の法律・医療・福祉専門職による協議会を開催することで円滑な権利擁護に繋がるよう努める。

①法人後見事業

法人後見受任団体として成年後見人等を受任し、判断能力が低下した地域住民の財産管理や身上保護を通じて被後見人等の権利擁護を行っている。

令和3年度は新規2件を受任し、現在は計11件の支援を行っている。

令和4年度においては新たに1件の受任を目指す。

②中核機関

成年後見制度の普及啓発・相談対応・申立支援・市民後見人の養成を実施している。

令和3年度に受任調整委員会を設置し、支援を必要とする人に対し適切な後見人等の分野について協議を行う体制を整備した。協議の結果は家庭裁判所に提出する申立書に記載され、本人にとって適切な後見人等を家庭裁判所が選任する際の参考資料となる。

令和4年度は、荒尾市権利擁護ネットワーク連絡会を開催し、荒尾市内の法律職・医療関係者・福祉関係者で成年後見制度の普及啓発、情報の共有、困難ケースへの連携対応を行う。そのほか、制度の理解促進のため地域への出前講座及び他機関との合同研修会の開催や、市民後見人養成講座を開講し地域住民による権利擁護の担い手の養成を目指す。

③地域福祉権利擁護事業

認知症・知的障がい・精神障がい等の理由により、判断能力が低下した地域住民に対し、福祉サービスの利用援助・書類等の預かり・日常的金銭管理を通じて在宅生活を支援する。

令和3年度は新規契約者数が増加しており、支援員のマンパワー不足が課題であったが、市民後見人養成講座修了生2名が市民生活支援員として活動を開始した。

令和4年度においては、市民生活支援員の増員を行い、地域住民同士のささえあいによる支援体制の構築を図る。また、契約待ちが生じないよう速やかな対応を図っていく。

④終活支援事業【新規】

これまで培った法人後見業務における死後事務のノウハウを活かし、令和4年度において新たに終活支援事業の実施を検討する。独居高齢者等の希望に基づき、本人死亡後の葬儀や納骨、家財道具の処分等を支援し「その人らしい最期」を迎えることができるよう検討を行う。

【基本目標3－（1）地域ぐるみでの健康づくりと介護予防】

（1）地域介護予防支援事業（地域における貯筋体操実施の支援）

職員を派遣して次に示す6つの事業を実施することで地域における介護予防活動の継続を支援する。

①公民館での貯筋体操の指導

公民館や集会所で地域住民が主体となって介護予防体操を実施している区に対し、職員を派遣し活動が継続できるよう支援する。

令和3年度は新規に3ヶ所から申し込みがあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により既存実施地区の修了時期が延びたため開始することが出来なかった。

令和4年度においてはその3地区の開始を目指す。また、新型コロナウイルス感染症に伴う活動自粛期間が長引くと地域の主体性が低下し自主活動の運営が困難になるため、自主運営の方法を記した運動資料を新調し、参加者だけで運営できる方法を提案する。さらに公民館等の拠点がない地域においても介護予防活動を行うことができるよう、空き家や店舗の一室などでの開催ができないか検討を進める。

②はつらつ潮湯貯筋教室の開催

公民館のない地域に暮らす住民を対象に潮湯憩いの場において、住民主体の体操教室を週3回支援している。住民主体の活動が継続できるよう、職員を派遣し運営を支援する。

令和3年度は出前講座を中心としたサロンを月1回実施した。

令和4年度においては住民主体の活動に移行できるよう支援する。また、現在実施している3教室は定員の10名に近づきつつあるため、新たに1教室の立ち上げを行う。

③貯筋体操交流会

体操を実施している区を対象に交流及びモチベーションアップを目的とし、講話・意見交換・グラウンドゴルフ大会などを実施する。

令和3年度は、グラウンドゴルフ大会を実施した。

令和4年度においては、コロナ禍で自主活動の実施が困難な状況であるため、自主活動が維持できている事例を紹介し、活動の参考としてもらう。また、体力測定データを実施団体毎に提供することで、貯筋体操の効果を見える化しモチベーションの維持を図る。

④地域介護予防継続啓発活動

体操を実施している団体に対し、理学療法士・作業療法士・保健師等の専門職が運動や栄養の必要性等に関する健康づくり講話を行い、介護予防活動を継続することの必要性を啓発する。

令和3年度は15ヶ所で実施した。

令和4年度においては20ヶ所での実施を目指す。

⑤フレイル予防サポーター養成講座

住民に介護予防への関心を持ってもらい、地域で介護予防の啓発が出来る人材を養成する。フレイル予防を実現するための3つの柱である「身体活動」「栄養」「社会参加」についての講話を重点的に行う。

令和3年度は3月に講座を実施し、16名のサポーターを養成することができた。

令和4年度においては貯筋体操教室のリーダーにも参加を呼びかけ、10名のフレイル予防サポーターの養成を目指す。

⑥フレイル予防サポーターフォローアップ講座

養成したフレイル予防サポーターにフォローアップ講座を実施し、モチベーション維持とスキルアップを図る。

令和3年度は1回開催した。

令和4年度においても1回の開催を計画している。

(2) フレイル予防教室の開催（受託事業）

65歳以上で通所系サービスを利用しておらず、転倒や閉じこもりの恐れがある高齢者を対象に、在宅での生活が維持できるよう送迎付きの体操教室を開催する。

令和3年度は週に2回開催した。

令和4年度においては週3回開催する。また、理学療法士・管理栄養士・歯科衛生士等の専門職に協力を依頼し、参加者の健康に関する個別相談やミニ講座等についても実施する。

【基本目標3－(2) 子どもの健やかな成長】

(3) 子ども食堂及びコミュニティ食堂の実施

地域の子どもの対象に地域の公民館などで、交流と食事支援の観点において食事を提供している。子ども食堂は、ささえあい活動のメニューである子ども・子育てサロンにおいて実施している。子ども食堂の利用対象をあらゆる世代に拡大するコミュニティ食堂への変更を視野に入れ、ささえあい活動と地区協議会地域福祉部会の両方で取り組みを進めている。

令和3年度は、コロナ禍で会食の自粛を依頼したため新たな開設を希望するところは無かった。

令和4年度においては地域への働きかけに加え、福祉施設への働きかけや関係者との繋がりを構築することで、子ども食堂及びコミュニティ食堂の設立を目指す。

【基本目標4－（1）緊急時・災害時の助け合いのしくみづくり】

（1）防災ボランティア養成講座

地域住民の防災意識の向上及び災害ボランティアセンターの運営を支援することができる人材を養成する。防災にちなんだ講話や体験を実施する。

令和3年度は実施した災害ボランティアセンター設置運営訓練時において、ボランティアから運営スタッフとして参加した者は3名であった。

令和4年度においては5名の参加を目指す。

（2）災害ボランティアセンター設置運営訓練

職員の災害ボランティアセンター運営スキルを高めることを目的に、災害ボランティアセンター設置運営の訓練を実施する。災害が発生した際に迅速にセンター設置が出来るよう実践に近い形で訓練を行う。

令和3年度は荒玉郡市の社協職員と合同で訓練を実施し、民生委員・福祉委員等多くの住民がボランティア役として参加し総勢106名での訓練となった。

令和4年度においては、前年度の振り返りをもとに実際のセンター運営に近い形で実施する。また、防災ボランティア登録者にもスタッフ側として参加してもらい、災害ボランティアセンター運営の協力者としてスキルアップを図っていく。

【基本目標4－（2）地域ぐるみでの見守り・防犯活動】

（3）福祉委員の見守り活動

各区に1名以上福祉委員を配置し、月に1度一人暮らし高齢者の訪問活動を実施している。また、社協と地域を繋ぐパイプ役として地域活動のキーパーソンとしての活動や、地域情報を提供してもらうなどの役割も担っている。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響から以前のような訪問活動件数に戻っていない。そのため福祉委員同士が集まる機会において訪問活動を促していく。

令和4年度は改選の年となるため、福祉委員の確保と欠員の解消を目指す。

《2 在宅生活支援サービス部門》

【ヘルパーステーション】

(1) 訪問介護事業

要介護認定のある利用者に対し、住み慣れた自宅で自立した日常生活ができるよう介護ケアプランに沿ってサービスの提供をしている。介護職員の不足により、業務を縮小せざるを得ない状況であるが、まずは職員が働きやすい職場づくりを目指し、また、職員間の意見交換を密に行うことでサービスの向上に取り組んでいく。利用者のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、介護者の負担が軽減できるようサービスの見直し等照査する。令和3年度の直近の月のサービス提供時間数は320時間であり、令和4年度においては350時間を目標とする。

要支援の方が利用する総合事業においては、利用者宅を週1回又は週2回訪問し、掃除・買物等の生活支援サービスを提供している。利用者個人の能力に応じ、自立した日常生活ができるようサービスを提供していく。令和3年度の直近の利用者数は18名であり、令和4年度においてはそれを維持する。

(2) 訪問入浴事業

自宅においての自力での入浴や、家族のサポートでは入浴が困難な場合に、専用の浴槽を使って入浴をサポートするサービスを提供している。介護度が高い利用者が多く、死亡や入院等で利用の変動が激しいため、空き情報のチラシを居宅介護支援事業所に配布し新規利用者のサービス提供に努めている。職員の研修を重ねながらサービスの質の向上に努め、安心・安全を第一にサービスの提供を行う。令和3年度の直近の月の利用件数は40件であるが新規利用者の獲得に努め、令和4年度においては利用件数の目標を月50件とする。

(3) 居宅介護支援事業

在宅で暮らしていきたい利用者やその家族の望みを達成できるよう多職種と連携し、その人らしく生活していく自己選択・自己決定を支えるケアプランの作成を行っている。令和3年度はケアマネジャー1名で対応しているため直近の件数は月27件であるが、令和4年度においては新規に職員を雇い入れすることで介護保険や介護予防の件数を増やし、月60件以上を目標とする。今後は要介護者の高齢化に伴い、医療依存度の高い利用者が増えると予想されることから医療と介護の連携がますます重要となるため、多職種との連携を強化しネットワーク作りに取り組んでいく。

(4) 介護保険対象外ホームヘルプ事業

介護保険適用外の方を対象としたサービスで、主に家事支援と通院や外出時の同行支援を提供している。令和3年度の利用は月2～3名で、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり同行支援は減少傾向である。突発的な利用依頼もあるため、令和4年度においては柔軟に対応できるよう努めていく。

(5) 居宅介護事業

障害のある利用者が、住み慣れた自宅や地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、生活全般にわたる援助サービスを提供している。利用者に対し同一のサービスが提供できるように介護職員間の伝達や情報交換を密に行い、サービスの質の向上

を図っていく。令和3年度の直近の月のサービス提供時間数は225時間であり、令和4年度においては250時間を目標とする。

(6) 重度訪問介護事業

重度の肢体不自由で常に介護を必要とする方に対して、ヘルパーが自宅を訪問し、入浴・排泄・食事等の家事、生活全般に関する相談や助言などの援助を行う。令和3年度の利用は1名であり年々状態が悪くなる状況であるため、令和4年度においては職員間の伝達・情報交換を密に行い、同一の支援や対応ができるように努めていく。

(7) 同行援護事業

視覚障害のある人が地域で自立した生活ができるよう、利用者に同行し移動に必要な情報の提供や移動の支援、排泄・食事等の介護の他、必要な援助を適切かつ効果的に行う。同行援護は1回の時間数が長く、令和3年度は介護職員が不足している状況であり、散歩等のニーズのみを受けることしかできていない。令和4年度においては、現在の利用者に対し安全・安心なサービスの提供を行っていく。

(8) 地域生活支援事業

荒尾市の委託事業である地域生活支援事業は、外出の支援サービスである移動支援事業と、入浴支援サービスの移動入浴事業を実施している。令和3年度は移動支援について現在の利用は無く、移動入浴については2名がそれぞれ週に1回利用されている。障害をもつ人が地域で自立した生活を送ることが出来ることを目的とした事業であるため、令和4年度においては積極的に利用申し込みを受けていく。

《3 障害福祉サービス部門》

【ふれあい福祉センター】

(1) 生活介護事業

日常的に介護を必要とする障がい者に対して、創作的活動や生産活動の機会の提供のほか、身体機能や生活能力の向上のために必要な援助を行う。

令和3年度は、工作や製作物の作製は月に1回実施してはいるが、生産活動までは利用者の気持ちが伴っていないため、今後は製作や作業等の機会を増やししながら利用者の意欲を向上させる。

令和4年度においては、利用者やその保護者向けの活動の要望調査を行い、それに基づき利用者の要望を取り入れた活動を実施することで満足度の向上を図る。チラシ等を作成し相談事業所にPR活動を行い、一日当たり18名の利用を目標とする。

(2) 地域活動支援センター

障がい者に創作活動や社会適応訓練・機能訓練の機会を提供し、地域社会との交流促進などの便宜を供与することを通じて、利用者が有意義で充実した地域生活が出来るよう支援を行う。

令和3年度は利用対象者の範囲及び利用料等の見直しを行い、地域活動支援センターの周知に努めたことから新規利用が増加した。

令和4年度においては周知に努めるとともに、地域の中で孤立している若い世代の障がい者を利用に繋げることができるよう、本会の各部署及び関係機関との連携を強化し、一日当たり5名の利用を目指す。

また、支援体制の充実を図るため、先進地視察研修を実施し職員の支援能力の向上に努めるとともに、スタッフ不足の対応として、障がい者と交流を図ることを目的としたボランティアの育成を検討する。

(3) 児童発達支援、放課後等デイサービス

障害児通所支援では、就学前の幼児を対象とする「児童発達支援」と、小学生以上を対象とする「放課後等デイサービス」の2つの事業を一体的に行っている。障がい、または発達に何らかの心配のある児童に対し、日常生活における基本的動作の習得、生活能力の向上、集団生活への適応、社会との交流の促進のための支援を行う。児童が日常的に必要な支援や配慮を受けることが出来るよう保護者や保育所、学校等との連携にも注力している。

令和3年度は増加する児童発達支援の利用希望者の積極的な受け入れのため、見学や体験の機会の提供を行った。

令和4年度においては荒尾市自立支援懇談会子ども部会において中心的役割を担いながら、障がい児支援における大きな課題である事業所と学校との連携を進めていく。

また、保護者支援の充実を図るため、ペアレント・プログラム（子育てに悩む保護者に向けたグループプログラム）の実施について指導者を育成する。

(4) 日中一時支援

日中一時支援では、障がい児を日常的に介護している家族の休息や家族の就労支援を目的として、一時的な預かりを行っている。

令和3年度の登録者は7名、平均利用者数は1.25人であった。保護者の就労等の理由により引き続き土曜日の預かり希望を受けているため、令和4年度においても実施を継続する。

(5) 相談支援事業

障がい者（児）等の福祉に関する各般の問題につき、本人や保護者または介護を行う者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行い地域において自立した日常生活・社会生活を営むことが出来るよう、支給決定等に係る障害福祉サービスの事項を記載したサービス等利用計画を作成している。

令和3年度はコロナ禍のため利用者との面談が電話での対応となり、不安を解消することが難しいケースが見受けられた。

令和4年度においてはコロナの状況を見ながら可能な限り訪問面談を行う。また、相談支援専門員の人材確保に努め、障がい児相談支援のニーズが高いことから、関係機関と連携し安心して地域での生活が送れるよう支援していく。福祉に関する様々な問題についても相談に応じ、地域の関係機関との連携を図りながら必要な支援を行う。

《4 交流拠点部門》

【交流拠点あおば】

(1) 学童保育

平日の放課後や土曜日・長期休暇期間等に家庭に代わる生活の場を提供する。令和3年度は民間の学童クラブと並行しての利用申し込みや、児童の下校時間が保護者の想定よりも遅く、学童利用の必要性を感じないことによる年度途中の退会はあったが、2ユニットでの受け入れを開始し児童数は増加している。令和4年度においても、2ユニットで積極的な児童の受け入れを行っていく。

(2) 認知症カフェ

認知症の方やその家族、または地域の方が気軽に立ち寄り、お茶を飲みながら交流を深めるカフェを週1回開催している。認知症や健康に関する学習会などを実施している。令和3年度はカフェの開催日と地域の行事が重なる日は参加者が減少したことから、令和4年度においては利用者の意向を取り入れながら開催曜日の変更等を検討する。市の出前講座を活用しながら、1日平均10名の参加者を目指す。

《5 法人部門》

【法人運営】

(1) 介護職員初任者研修の開催

令和3年度は受講申し込みが無かったため、令和4年度においては市内外の住民に対し効果的にPR出来るよう新聞や有料広告の活用などを検討する。

(2) 香典返し寄付及び一般寄付、社協会費など

本会の窓口まで来なくてもホームページから寄付できる仕組みづくりを検討する。

また、フードバンクや成年後見事業などの特定の事業に用途を絞る指定寄付などをPRし寄付金等の増大を図る。

その他、遺贈による寄付の仕組みについて検討する。

(3) 赤い羽根共同募金事務

赤い羽根共同募金は、地域福祉活動の他に県内で発生した熊本地震や熊本豪雨において、災害ボランティアセンターの運営や物品の購入にも活用されている。このような用途については知られていないことが多く、まずは市民の方に関心をもってもらえるような広報活動を展開する。

《6 指定管理部門》

【荒尾市潮湯】

(1) 荒尾市潮湯管理運営

老人福祉の増進に資するため衛生的な入浴を提供し、市民の健康維持を推進する。新型コロナウイルス感染症拡大が2カ年を超えているなか、利用を制限する状況が多々発生するが、感染防止対策に努め安全で心地よい入浴施設として、年間利用者数3万人超えを目指す。

【荒尾市総合福祉センター】

(1) 荒尾市総合福祉センター管理運営

市民の方に安心して利用してもらえるよう、昨年度に引き続き消毒液の設置や室内の換気及び清潔保持に努める。

《7 発展・強化計画に基づく取り組み》

地域福祉を推進するため、本会の経営理念や方針、事業、組織、財務等に関する具体的な取り組みを明示した発展・強化計画に基づき、次の6つの項目に取り組む。

(1) 本会職員の資質向上に関すること

①職員の資質向上

(ア) OJT、OFF-JT による人材育成

- ・職員による研修委員会において計画的に内部研修を企画及び実施する。
- ・職員の職位や勤続年数に応じて県社協が行うキャリアパス研修等に職員を受講させる。

(イ) OJT 指導者の育成

- ・役職をもつ職員を対象とした OJT についての内部研修を行う。

(ウ) 資格取得費助成などによる自己学習の支援

- ・社会福祉士や精神保健福祉士などの資格取得を目指す職員に対し、学習費用の一部を助成する。

②職員の働きがい醸成

(ア) 使命や経営理念などの周知

- ・職員に発展・強化計画書を配布し、本会の使命や経営理念などの説明を行う。
- ・職員の名札裏面に使命や経営理念などを記載することでその浸透を図る。

(イ) スーパーバイザーの養成及び配置

- ・管理職や中堅職員を対象に初歩的なスーパーバイザー養成研修を行う。
- ・県社協が実施するスーパーバイザー養成研修や関連がある研修に職員を受講させる。

(ウ) 働きやすい職場環境の推進

- ・業務マニュアル及びデータフォルダ整備などの業務の効率化及び省力化に取り組む。
- ・業務効率化及び衛生管理など働きやすい職場づくりについて協議する職員による委員会を設置する。
- ・職員のストレスチェックを実施する。

③計画的な職員採用

(ア) 職員の定年退職などに併せた計画的採用

- ・人員計画を作成し、計画的な人員調整に取り組む。

(イ) 事業に見合った職員の適正数配置

- ・人員計画を作成する中で、各事業における職員の適正数を把握する。

(2) 連携と協働に関すること

①本会内部における連携

(ア) 定期的な勉強会の実施

- ・職員が相互に事業内容を深めるところから勉強会を始める。

(イ) 職員意見交換会の実施

- ・勉強会や部署間で事業やサービスなどの連携について意見交換を行う。

(ウ) 事業推進に係る連携及び協働の実施

- ・意見交換会で挙げた意見やアイデアから連携や協働できることの検討を進める。

(3) 財政基盤に関すること

①自主財源の確保

(ア) 社協会費並びに寄付金及び募金の収入増

- ・ささえあい活動参加者などに社協会員をPRし、会員の加入促進を図る。
- ・フードバンクや成年後見事業などの特定の事業に用途を絞る指定寄付をPRし寄付金の増大を図る。(再掲)

(イ) 収益力の向上に向けた指定管理施設の利活用

- ・国が示す新たな事業等の情報を収集し、本会の管理施設において実施することが可能な事業を検討する。

(ウ) コスト意識の徹底とコスト削減の実施

- ・法人全体で意識を高め、職員一丸となってコスト削減に取り組む。

②行政からの委託事業や団体補助に係る提案力の向上

- ・本会が事業委託を受ける、または事業を実施することで行政がメリットを享受することが出来る事業を提案する。

③行政や民間団体などの事業助成金の積極的活用

- ・熊本県や財団法人などから地域福祉等に関連する事業助成金の募集がある場合、積極的に応募する。

(4) 人事システム

①賃金体系

- ・職員の適切な処遇と人材確保のため給与水準の比較調査を行う。

(5) 組織運営

①部門の構成

- ・事業の対象者やこれまでのノウハウなどを基にして組織再編を検討する。

②情報の収集、分析及び共有

- ・国が示す新たな政策や事業などの情報を収集し、本会内部において分析・共有を図る。

③業務の効率化及び省略化

- ・法人全体において業務マニュアルの作成、管理課においてデータフォルダの整備に取り組む。

(6) 発展・強化計画の推進

- ・令和3年度に作成した本計画の着実な進捗を確認するため、作業部会において進捗管理を行う。

II 収支予算書

令和4年度予算総括表

(単位:千円)

事業区分	拠点区分	サービス区分	収入	支出	収支差額	備考
法人全体			312,544	314,484	△ 1,940	
社会福祉事業			297,128	299,068	△ 1,940	
法人本部拠点		法人運営事業	59,443	63,834	△ 4,391	潮湯へ55,000円繰出
		訪問介護事業	24,578	27,416	△ 2,838	
		居宅介護支援事業	8,837	9,290	△ 453	
		訪問入浴介護事業	7,473	6,577	896	
		地域介護予防支援等事業	11,946	10,160	1,786	
		障害者居宅介護事業	22,396	24,203	△ 1,807	重度訪問・同行援護より 1,067,000円繰入
		障害者重度訪問介護事業	2,789	629	2,160	障害者居宅介護へ629,000円繰出
		障害者同行援護事業	1,638	440	1,198	障害者居宅介護へ438,000円繰出
		総合福祉センター事業	4,123	4,123	0	
		生活福祉資金貸付事業	2,271	2,644	△ 373	
		福祉資金貸付事業	2,521	2,521	0	
		成年後見センター事業	19,653	21,085	△ 1,432	
		計	167,668	172,922	△ 5,254	
	地域交流拠点		認知症カフェ事業	576	392	184
		放課後児童対策事業	23,068	25,884	△ 2,816	
		計	23,644	26,276	△ 2,632	
ふれあい福祉センター拠点		一般管理事業	8,302	8,215	87	
		児童発達支援等事業	27,097	25,947	1,150	
		生活介護事業	62,391	47,706	14,685	
		地域活動支援センター事業	4,186	7,390	△ 3,204	
		障害相談支援事業	3,840	10,612	△ 6,772	
		計	105,816	99,870	5,946	
公益事業			15,416	15,416	0	
潮湯拠点		潮湯事業	15,416	15,416	0	法人運営より55,000円繰入

資金収支予算書

(令和4年度当初予算)

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会
法人会計
(単位：円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,113,000	1,155,000	42,000	
	社協会費収入	1,000,000	1,000,000	0	
	入会金収入	113,000	155,000	42,000	
	寄附金収入	5,340,000	5,040,000	△ 300,000	
	寄附金収入	5,340,000	5,040,000	△ 300,000	
	経常経費補助金収入	45,589,000	46,554,000	965,000	
	市補助金収入	42,409,000	42,533,000	124,000	
	運営費補助金収入	24,700,000	23,036,000	△ 1,664,000	
	地域活動支援センター事業補助金収入	3,700,000	3,700,000	0	
	その他の補助金収入	14,009,000	15,797,000	1,788,000	
	共同募金配分金収入	3,180,000	4,021,000	841,000	
	一般募金配分金収入	3,180,000	4,021,000	841,000	
	受託金収入	78,159,000	73,136,000	△ 5,023,000	
	市受託金収入	74,244,000	69,221,000	△ 5,023,000	
	総合福祉センター運営受託金収入	2,823,000	2,814,000	△ 9,000	
	潮湯運営受託金収入	11,730,000	11,836,000	106,000	
	ふれあい福祉センター運営受託金収入	8,025,000	8,140,000	115,000	
	食の自立支援事業受託金収入	9,796,000	0	△ 9,796,000	
	放課後児童対策事業受託金収入	11,092,000	11,363,000	271,000	
	移動支援事業受託金収入	26,000	0	△ 26,000	
	訪問入浴サービス事業受託金収入	2,880,000	1,200,000	△ 1,680,000	
	日中一時支援事業受託金収入	654,000	375,000	△ 279,000	
	高齢者いきいきサロン事業受託金収入	7,896,000	8,568,000	672,000	
	介護予防・生活支援体制整備事業受託金収入	8,000,000	11,791,000	3,791,000	
	成年後見制度利用推進体制整備受託金収入	3,464,000	3,874,000	410,000	
	フレイル予防教室運営受託金収入	3,258,000	4,660,000	1,402,000	
	自立相談支援機能強化事業受託金収入	4,600,000	4,600,000	0	
	県社協受託金収入	3,915,000	3,915,000	0	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	241,000	241,000	0	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	1,644,000	1,644,000	0	
	生活福祉資金相談体制整備事業受託金収入	2,030,000	2,030,000	0	
	貸付事業収入	2,500,000	2,500,000	0	
	償還金収入	2,500,000	2,500,000	0	
	事業収入	32,317,000	23,638,000	△ 8,679,000	
	利用料収入	24,417,000	13,882,000	△ 10,535,000	
	手数料収入	6,898,000	7,756,000	858,000	
	その他の事業収入	1,002,000	2,000,000	998,000	
	その他の事業収入	1,002,000	2,000,000	998,000	
	介護保険事業収入	53,916,000	41,154,000	△ 12,762,000	
	居宅介護料収入	36,211,000	27,109,000	△ 9,102,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,732,000	4,032,000	300,000	
事業費収入	3,240,000	3,600,000	360,000		
事業負担金収入(公費)	72,000	72,000	0		
事業負担金収入(一般)	420,000	360,000	△ 60,000		
(介護報酬収入)	32,697,000	24,081,000	△ 8,616,000		
介護報酬収入	32,697,000	24,081,000	△ 8,616,000		
(利用者負担金収入)	3,514,000	3,028,000	△ 486,000		
介護負担金収入(公費)	274,000	294,000	20,000		
介護負担金収入(一般)	3,240,000	2,734,000	△ 506,000		

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	居宅介護支援介護料収入	12,797,000	8,837,000	△ 3,960,000	
	居宅介護支援介護料収入	12,600,000	8,640,000	△ 3,960,000	
	介護予防支援介護料収入	197,000	197,000	0	
	利用者等利用料収入	600,000	600,000	0	
	その他の利用料収入	600,000	600,000	0	
	その他の事業収入	576,000	576,000	0	
	補助金事業収入	480,000	480,000	0	
	その他の事業収入	96,000	96,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	121,526,000	115,685,000	△ 5,841,000	
	自立支援給付費収入	92,089,000	86,498,000	△ 5,591,000	
	介護給付費収入	90,589,000	85,118,000	△ 5,471,000	
	計画相談支援給付費収入	1,500,000	1,380,000	△ 120,000	
	障害児施設給付費収入	28,946,000	28,805,000	△ 141,000	
	障害児通所給付費収入	27,206,000	26,345,000	△ 861,000	
	障害児相談支援給付費収入	1,740,000	2,460,000	720,000	
	利用者負担金収入	486,000	382,000	△ 104,000	
	その他の事業収入	5,000	0	△ 5,000	
	その他の事業収入	5,000	0	△ 5,000	
	受取利息配当金収入	338,000	334,000	△ 4,000	
	その他の収入	1,931,000	2,226,000	295,000	
	受入研修費収入	53,000	53,000	0	
	雑収入	1,878,000	2,173,000	295,000	
	雑収入	1,878,000	2,173,000	295,000	
	事業活動収入計(1)	342,729,000	311,422,000	△ 31,307,000	
	支出	人件費支出	252,433,000	233,895,000	△ 18,538,000
役員報酬支出		938,000	938,000	0	
職員給料支出		122,724,000	115,155,000	△ 7,569,000	
職員賞与支出		29,218,000	27,791,000	△ 1,427,000	
非常勤職員給与支出		66,844,000	57,861,000	△ 8,983,000	
派遣職員費支出		3,751,000	3,840,000	89,000	
法定福利費支出		28,958,000	28,310,000	△ 648,000	
事業費支出		48,216,000	33,415,000	△ 14,801,000	
給食費支出		12,063,000	2,817,000	△ 9,246,000	
医薬品費支出		10,000	10,000	0	
保健衛生費支出		380,000	432,000	52,000	
教養娯楽費支出		762,000	718,000	△ 44,000	
水道光熱費支出		10,240,000	8,406,000	△ 1,834,000	
燃料費支出		4,065,000	4,115,000	50,000	
消耗器具備品費支出		4,067,000	3,370,000	△ 697,000	
保険料支出		1,666,000	1,548,000	△ 118,000	
賃借料支出		3,147,000	3,259,000	112,000	
車輛費支出		9,081,000	6,952,000	△ 2,129,000	
車輛費		1,265,000	1,193,000	△ 72,000	
車輛燃料費		7,816,000	5,759,000	△ 2,057,000	
諸謝費支出		2,158,000	1,662,000	△ 496,000	
雑支出		577,000	126,000	△ 451,000	
事務費支出		27,507,000	21,684,000	△ 5,823,000	
福利厚生費支出		891,000	645,000	△ 246,000	
職員被服費支出		64,000	44,000	△ 20,000	
旅費交通費支出		208,000	219,000	11,000	
役職員旅費支出		208,000	219,000	11,000	
研修研究費支出		1,585,000	1,101,000	△ 484,000	
事務消耗品費支出		2,480,000	1,971,000	△ 509,000	
修繕費支出		1,392,000	1,097,000	△ 295,000	
通信運搬費支出		2,776,000	2,684,000	△ 92,000	

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	支出				
	会議費支出	142,000	101,000	△ 41,000	
	広報費支出	378,000	323,000	△ 55,000	
	業務委託費支出	5,859,000	5,522,000	△ 337,000	
	手数料支出	2,062,000	1,121,000	△ 941,000	
	土地・建物賃借料支出	1,884,000	1,884,000	0	
	租税公課支出	4,707,000	2,908,000	△ 1,799,000	
	保守料支出	1,521,000	689,000	△ 832,000	
	渉外費支出	471,000	444,000	△ 27,000	
	諸会費支出	381,000	381,000	0	
	諸謝費支出	452,000	292,000	△ 160,000	
	雑支出	254,000	258,000	4,000	
	貸付事業支出	2,500,000	2,500,000	0	
	貸付金支出	2,500,000	2,500,000	0	
	共同募金配分金事業費	3,180,000	4,021,000	841,000	
	一般募金配分金事業費	2,560,000	3,401,000	841,000	
	福祉育成・援助活動費	2,560,000	3,401,000	841,000	
	歳末たすけあい配分金事業費	620,000	620,000	0	
	助成金支出	7,662,000	8,321,000	659,000	
	助成金支出	7,662,000	8,321,000	659,000	
福祉団体等助成金支出	7,662,000	8,321,000	659,000		
事業活動支出計(2)	341,498,000	303,836,000	△ 37,662,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,231,000	7,586,000	6,355,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	660,000	0	△ 660,000	
	器具及び備品取得支出	660,000	0	△ 660,000	
施設整備等支出計(5)	660,000	0	△ 660,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 660,000	0	660,000		
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	0	55,000	55,000	
	社会福祉事業区分間繰入金収入	0	55,000	55,000	
	サービス区分間繰入金収入	1,546,000	1,067,000	△ 479,000	
	サービス区分間繰入金収入	1,546,000	1,067,000	△ 479,000	
	障害者重度訪問介護サービス区分間繰入金収入	545,000	629,000	84,000	
	障害者同行援護事業サービス区分間繰入金収入	1,001,000	438,000	△ 563,000	
	その他の活動収入計(7)	1,546,000	1,122,000	△ 424,000	
	支出				
	積立資産支出	1,659,000	1,533,000	△ 126,000	
	退職給付引当資産支出	1,659,000	1,533,000	△ 126,000	
	事業区分間繰入金支出	0	55,000	55,000	
	公益事業区分間繰入金支出	0	55,000	55,000	
	サービス区分間繰入金支出	1,546,000	1,067,000	△ 479,000	
サービス区分間繰入金支出	1,546,000	1,067,000	△ 479,000		
障害者居宅介護事業サービス区分間繰入金支出	1,546,000	1,067,000	△ 479,000		
その他の活動による支出	8,495,000	7,993,000	△ 502,000		
退職手当積立基金預け金支出	8,495,000	7,993,000	△ 502,000		
その他の活動支出計(8)	11,700,000	10,648,000	△ 1,052,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 10,154,000	△ 9,526,000	628,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 9,583,000	△ 1,940,000	7,643,000		
前期末支払資金残高(12)	4,989,000	7,886,000	2,897,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 4,594,000	5,946,000	10,540,000		

資金収支予算書

(令和4年度当初予算)

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会
社会福祉事業
(単位：円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,113,000	1,155,000	42,000	
	社協会費収入	1,000,000	1,000,000	0	
	入会金収入	113,000	155,000	42,000	
	寄附金収入	5,340,000	5,040,000	△ 300,000	
	寄附金収入	5,340,000	5,040,000	△ 300,000	
	経常経費補助金収入	45,589,000	46,554,000	965,000	
	市補助金収入	42,409,000	42,533,000	124,000	
	運営費補助金収入	24,700,000	23,036,000	△ 1,664,000	
	地域活動支援センター事業補助金収入	3,700,000	3,700,000	0	
	その他の補助金収入	14,009,000	15,797,000	1,788,000	
	共同募金配分金収入	3,180,000	4,021,000	841,000	
	一般募金配分金収入	3,180,000	4,021,000	841,000	
	受託金収入	66,429,000	61,300,000	△ 5,129,000	
	市受託金収入	62,514,000	57,385,000	△ 5,129,000	
	総合福祉センター運営受託金収入	2,823,000	2,814,000	△ 9,000	
	ふれあい福祉センター運営受託金収入	8,025,000	8,140,000	115,000	
	食の自立支援事業受託金収入	9,796,000	0	△ 9,796,000	
	放課後児童対策事業受託金収入	11,092,000	11,363,000	271,000	
	移動支援事業受託金収入	26,000	0	△ 26,000	
	訪問入浴サービス事業受託金収入	2,880,000	1,200,000	△ 1,680,000	
	日中一時支援事業受託金収入	654,000	375,000	△ 279,000	
	高齢者いきいきサロン事業受託金収入	7,896,000	8,568,000	672,000	
	介護予防・生活支援体制整備事業受託金収入	8,000,000	11,791,000	3,791,000	
	成年後見制度利用推進体制整備受託金収入	3,464,000	3,874,000	410,000	
	フレイル予防教室運営受託金収入	3,258,000	4,660,000	1,402,000	
	自立相談支援機能強化事業受託金収入	4,600,000	4,600,000	0	
	県社協受託金収入	3,915,000	3,915,000	0	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	241,000	241,000	0	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	1,644,000	1,644,000	0	
	生活福祉資金相談体制整備事業受託金収入	2,030,000	2,030,000	0	
	貸付事業収入	2,500,000	2,500,000	0	
	償還金収入	2,500,000	2,500,000	0	
	事業収入	28,877,000	20,198,000	△ 8,679,000	
	利用料収入	20,977,000	10,442,000	△ 10,535,000	
	手数料収入	6,898,000	7,756,000	858,000	
	その他の事業収入	1,002,000	2,000,000	998,000	
	その他の事業収入	1,002,000	2,000,000	998,000	
	介護保険事業収入	53,916,000	41,154,000	△ 12,762,000	
	居宅介護料収入	36,211,000	27,109,000	△ 9,102,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,732,000	4,032,000	300,000	
	事業費収入	3,240,000	3,600,000	360,000	
事業負担金収入(公費)	72,000	72,000	0		
事業負担金収入(一般)	420,000	360,000	△ 60,000		
(介護報酬収入)	32,697,000	24,081,000	△ 8,616,000		
介護報酬収入	32,697,000	24,081,000	△ 8,616,000		
(利用者負担金収入)	3,514,000	3,028,000	△ 486,000		
介護負担金収入(公費)	274,000	294,000	20,000		
介護負担金収入(一般)	3,240,000	2,734,000	△ 506,000		
居宅介護支援介護料収入	12,797,000	8,837,000	△ 3,960,000		

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	居宅介護支援介護料収入	12,600,000	8,640,000	△ 3,960,000	
	介護予防支援介護料収入	197,000	197,000	0	
	利用者等利用料収入	600,000	600,000	0	
	その他の利用料収入	600,000	600,000	0	
	その他の事業収入	576,000	576,000	0	
	補助金事業収入	480,000	480,000	0	
	その他の事業収入	96,000	96,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	121,526,000	115,685,000	△ 5,841,000	
	自立支援給付費収入	92,089,000	86,498,000	△ 5,591,000	
	介護給付費収入	90,589,000	85,118,000	△ 5,471,000	
	計画相談支援給付費収入	1,500,000	1,380,000	△ 120,000	
	障害児施設給付費収入	28,946,000	28,805,000	△ 141,000	
	障害児通所給付費収入	27,206,000	26,345,000	△ 861,000	
	障害児相談支援給付費収入	1,740,000	2,460,000	720,000	
	利用者負担金収入	486,000	382,000	△ 104,000	
	その他の事業収入	5,000	0	△ 5,000	
	その他の事業収入	5,000	0	△ 5,000	
	受取利息配当金収入	337,000	333,000	△ 4,000	
	その他の収入	1,881,000	2,142,000	261,000	
	受入研修費収入	53,000	53,000	0	
	雑収入	1,828,000	2,089,000	261,000	
	雑収入	1,828,000	2,089,000	261,000	
事業活動収入計(1)	327,508,000	296,061,000	△ 31,447,000		
支出	人件費支出	244,919,000	226,244,000	△ 18,675,000	
	役員報酬支出	938,000	938,000	0	
	職員給料支出	120,639,000	113,070,000	△ 7,569,000	
	職員賞与支出	28,877,000	27,450,000	△ 1,427,000	
	非常勤職員給与支出	65,142,000	56,065,000	△ 9,077,000	
	派遣職員費支出	780,000	840,000	60,000	
	法定福利費支出	28,543,000	27,881,000	△ 662,000	
	事業費支出	43,439,000	28,516,000	△ 14,923,000	
	給食費支出	12,063,000	2,817,000	△ 9,246,000	
	医薬品費支出	10,000	10,000	0	
	保健衛生費支出	333,000	353,000	20,000	
	教養娯楽費支出	722,000	678,000	△ 44,000	
	水道光熱費支出	8,968,000	7,134,000	△ 1,834,000	
	燃料費支出	810,000	860,000	50,000	
	消耗器具備品費支出	3,917,000	3,130,000	△ 787,000	
	保険料支出	1,666,000	1,548,000	△ 118,000	
	賃借料支出	3,134,000	3,246,000	112,000	
	車輛費支出	9,081,000	6,952,000	△ 2,129,000	
	車輛費	1,265,000	1,193,000	△ 72,000	
	車輛燃料費	7,816,000	5,759,000	△ 2,057,000	
	諸謝費支出	2,158,000	1,662,000	△ 496,000	
	雑支出	577,000	126,000	△ 451,000	
	事務費支出	24,118,000	18,818,000	△ 5,300,000	
	福利厚生費支出	883,000	635,000	△ 248,000	
	職員被服費支出	64,000	44,000	△ 20,000	
	旅費交通費支出	178,000	181,000	3,000	
	役職員旅費支出	178,000	181,000	3,000	
	研修研究費支出	1,585,000	1,101,000	△ 484,000	
	事務消耗品費支出	2,445,000	1,931,000	△ 514,000	
	修繕費支出	992,000	697,000	△ 295,000	
	通信運搬費支出	2,644,000	2,552,000	△ 92,000	
	会議費支出	142,000	101,000	△ 41,000	

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	支出				
	広報費支出	378,000	323,000	△ 55,000	
	業務委託費支出	4,623,000	4,286,000	△ 337,000	
	手数料支出	1,080,000	696,000	△ 384,000	
	土地・建物賃借料支出	1,884,000	1,884,000	0	
	租税公課支出	4,146,000	2,347,000	△ 1,799,000	
	保守料支出	1,521,000	689,000	△ 832,000	
	渉外費支出	471,000	444,000	△ 27,000	
	諸会費支出	381,000	381,000	0	
	諸謝費支出	452,000	292,000	△ 160,000	
	雑支出	249,000	234,000	△ 15,000	
	貸付事業支出	2,500,000	2,500,000	0	
	貸付金支出	2,500,000	2,500,000	0	
	共同募金配分金事業費	3,180,000	4,021,000	841,000	
	一般募金配分金事業費	2,560,000	3,401,000	841,000	
	福祉育成・援助活動費	2,560,000	3,401,000	841,000	
	歳末たすけあい配分金事業費	620,000	620,000	0	
	助成金支出	7,662,000	8,321,000	659,000	
	助成金支出	7,662,000	8,321,000	659,000	
	福祉団体等助成金支出	7,662,000	8,321,000	659,000	
事業活動支出計(2)	325,818,000	288,420,000	△ 37,398,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,690,000	7,641,000	5,951,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
固定資産取得支出	660,000	0	△ 660,000		
器具及び備品取得支出	660,000	0	△ 660,000		
施設整備等支出計(5)	660,000	0	△ 660,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 660,000	0	660,000		
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	1,546,000	1,067,000	△ 479,000	
	サービス区分間繰入金収入	1,546,000	1,067,000	△ 479,000	
	障害者重度訪問介護サービス区分間繰入金収入	545,000	629,000	84,000	
	障害者同行援護事業サービス区分間繰入金収入	1,001,000	438,000	△ 563,000	
	その他の活動収入計(7)	1,546,000	1,067,000	△ 479,000	
	支出				
	積立資産支出	1,659,000	1,533,000	△ 126,000	
	退職給付引当資産支出	1,659,000	1,533,000	△ 126,000	
	事業区分間繰入金支出	0	55,000	55,000	
	公益事業区分間繰入金支出	0	55,000	55,000	
	サービス区分間繰入金支出	1,546,000	1,067,000	△ 479,000	
	サービス区分間繰入金支出	1,546,000	1,067,000	△ 479,000	
障害者居宅介護事業サービス区分間繰入金支出	1,546,000	1,067,000	△ 479,000		
その他の活動による支出	8,495,000	7,993,000	△ 502,000		
退職手当積立基金預け金支出	8,495,000	7,993,000	△ 502,000		
その他の活動支出計(8)	11,700,000	10,648,000	△ 1,052,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 10,154,000	△ 9,581,000	573,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 9,124,000	△ 1,940,000	7,184,000		
前期末支払資金残高(12)	4,989,000	7,886,000	2,897,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 4,135,000	5,946,000	10,081,000		

資金収支予算書

(令和4年度当初予算)

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会
公益事業区分
(単位：円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	11,730,000	11,836,000	106,000	
	市受託金収入	11,730,000	11,836,000	106,000	
	潮湯運営受託金収入	11,730,000	11,836,000	106,000	
	事業収入	3,440,000	3,440,000	0	
	利用料収入	3,440,000	3,440,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	50,000	84,000	34,000	
	雑収入	50,000	84,000	34,000	
	雑収入	50,000	84,000	34,000	
	事業活動収入計(1)	15,221,000	15,361,000	140,000	
	支出				
	人件費支出	7,514,000	7,651,000	137,000	
	職員給料支出	2,085,000	2,085,000	0	
	職員賞与支出	341,000	341,000	0	
	非常勤職員給与支出	1,702,000	1,796,000	94,000	
	派遣職員費支出	2,971,000	3,000,000	29,000	
	法定福利費支出	415,000	429,000	14,000	
	事業費支出	4,777,000	4,899,000	122,000	
	保健衛生費支出	47,000	79,000	32,000	
教養娯楽費支出	40,000	40,000	0		
水道光熱費支出	1,272,000	1,272,000	0		
燃料費支出	3,255,000	3,255,000	0		
消耗器具備品費支出	150,000	240,000	90,000		
賃借料支出	13,000	13,000	0		
事務費支出	3,389,000	2,866,000	△ 523,000		
福利厚生費支出	8,000	10,000	2,000		
旅費交通費支出	30,000	38,000	8,000		
役職員旅費支出	30,000	38,000	8,000		
事務消耗品費支出	35,000	40,000	5,000		
修繕費支出	400,000	400,000	0		
通信運搬費支出	132,000	132,000	0		
業務委託費支出	1,236,000	1,236,000	0		
手数料支出	982,000	425,000	△ 557,000		
租税公課支出	561,000	561,000	0		
雑支出	5,000	24,000	19,000		
事業活動支出計(2)	15,680,000	15,416,000	△ 264,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 459,000	△ 55,000	404,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	0	55,000	55,000	
	社会福祉事業区分間繰入金収入	0	55,000	55,000	
	その他の活動収入計(7)	0	55,000	55,000	
支出					
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	55,000	55,000	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 459,000	0	459,000	

	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 459,000	0	459,000	

資金収支予算書

(令和4年度当初予算)

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会
法人本部拠点
(単位：円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,000,000	1,000,000	0	
	社協会費収入	1,000,000	1,000,000	0	
	寄附金収入	5,340,000	5,040,000	△ 300,000	
	寄附金収入	5,340,000	5,040,000	△ 300,000	
	経常経費補助金収入	38,089,000	38,328,000	239,000	
	市補助金収入	34,909,000	34,307,000	△ 602,000	
	運営費補助金収入	24,700,000	23,036,000	△ 1,664,000	
	その他の補助金収入	10,209,000	11,271,000	1,062,000	成年後見センター事業補助金
	共同募金配分金収入	3,180,000	4,021,000	841,000	
	一般募金配分金収入	3,180,000	4,021,000	841,000	
	受託金収入	36,862,000	41,422,000	4,560,000	
	市受託金収入	32,947,000	37,507,000	4,560,000	
	総合福祉センター運営受託金収入	2,823,000	2,814,000	△ 9,000	
	移動支援事業受託金収入	26,000	0	△ 26,000	
	訪問入浴サービス事業受託金収入	2,880,000	1,200,000	△ 1,680,000	
	高齢者いきいきサロン事業受託金収入	7,896,000	8,568,000	672,000	
	介護予防・生活支援体制整備事業受託金収入	8,000,000	11,791,000	3,791,000	
	成年後見制度利用推進体制整備受託金収入	3,464,000	3,874,000	410,000	
	フレイル予防教室運営受託金収入	3,258,000	4,660,000	1,402,000	
	自立相談支援機能強化事業受託金収入	4,600,000	4,600,000	0	
	県社協受託金収入	3,915,000	3,915,000	0	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	241,000	241,000	0	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	1,644,000	1,644,000	0	
	生活福祉資金相談体制整備事業受託金収入	2,030,000	2,030,000	0	
	貸付事業収入	2,500,000	2,500,000	0	
	償還金収入	2,500,000	2,500,000	0	
	事業収入	9,605,000	11,170,000	1,565,000	
	利用料収入	1,707,000	1,414,000	△ 293,000	権利擁護自己負担金他
	手数料収入	6,898,000	7,756,000	858,000	地域介護予防支援事業他
	その他の事業収入	1,000,000	2,000,000	1,000,000	
	その他の事業収入	1,000,000	2,000,000	1,000,000	法人後見報酬
	介護保険事業収入	53,340,000	40,578,000	△ 12,762,000	
	居宅介護料収入	36,211,000	27,109,000	△ 9,102,000	訪問介護・訪問入浴介護
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,732,000	4,032,000	300,000	
	事業費収入	3,240,000	3,600,000	360,000	
	事業負担金収入(公費)	72,000	72,000	0	
	事業負担金収入(一般)	420,000	360,000	△ 60,000	
	(介護報酬収入)	32,697,000	24,081,000	△ 8,616,000	
	介護報酬収入	32,697,000	24,081,000	△ 8,616,000	
	(利用者負担金収入)	3,514,000	3,028,000	△ 486,000	
	介護負担金収入(公費)	274,000	294,000	20,000	
介護負担金収入(一般)	3,240,000	2,734,000	△ 506,000		
居宅介護支援介護料収入	12,797,000	8,837,000	△ 3,960,000		
居宅介護支援介護料収入	12,600,000	8,640,000	△ 3,960,000		
介護予防支援介護料収入	197,000	197,000	0		
利用者等利用料収入	600,000	600,000	0		
その他の利用料収入	600,000	600,000	0	上乗せ・横出しサービス	
障害福祉サービス等事業収入	32,073,000	24,316,000	△ 7,757,000	居宅介護・重度訪問・同行援護	
自立支援給付費収入	31,940,000	24,299,000	△ 7,641,000		

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	介護給付費収入	31,940,000	24,299,000	△ 7,641,000	
	利用者負担金収入	133,000	17,000	△ 116,000	
	受取利息配当金収入	327,000	323,000	△ 4,000	
	その他の収入	1,808,000	1,924,000	116,000	
	受入研修費収入	40,000	40,000	0	
	雑収入	1,768,000	1,884,000	116,000	
	雑収入	1,768,000	1,884,000	116,000	電気料金他
	事業活動収入計(1)	180,944,000	166,601,000	△ 14,343,000	
	支出				
	人件費支出	138,533,000	128,930,000	△ 9,603,000	
	役員報酬支出	938,000	938,000	0	
	職員給料支出	72,123,000	67,712,000	△ 4,411,000	給料・手当
	職員賞与支出	16,122,000	15,843,000	△ 279,000	賞与
	非常勤職員給与支出	32,571,000	27,776,000	△ 4,795,000	賃金・賞与
	派遣職員費支出	780,000	840,000	60,000	派遣職員人件費
	法定福利費支出	15,999,000	15,821,000	△ 178,000	社会保険料
	事業費支出	14,505,000	12,293,000	△ 2,212,000	
	給食費支出	25,000	0	△ 25,000	
	保健衛生費支出	85,000	85,000	0	アルコール消毒
	水道光熱費支出	2,137,000	2,137,000	0	電気・水道・ガス
	燃料費支出	60,000	60,000	0	灯油代
	消耗器具備品費支出	2,018,000	1,862,000	△ 156,000	印刷機マスター・インク代他
	保険料支出	725,000	792,000	67,000	自賠責・任意保険料他
	賃借料支出	1,992,000	2,097,000	105,000	機器・自動車リース
	車輛費支出	5,967,000	4,540,000	△ 1,427,000	
	車輛費	481,000	641,000	160,000	車検整備料・オイル交換他
車輛燃料費	5,486,000	3,899,000	△ 1,587,000	ガソリン代	
諸謝費支出	1,052,000	720,000	△ 332,000	講師謝金	
雑支出	444,000	0	△ 444,000		
事務費支出	13,116,000	10,314,000	△ 2,802,000		
福利厚生費支出	429,000	375,000	△ 54,000	健康診断料他	
職員被服費支出	44,000	44,000	0	ユニフォーム	
旅費交通費支出	80,000	86,000	6,000		
役職員旅費支出	80,000	86,000	6,000	在勤地内旅費	
研修研究費支出	1,124,000	820,000	△ 304,000	研修参加費・資格取得助成金他	
事務消耗品費支出	1,488,000	1,153,000	△ 335,000	用紙・インクカートリッジ他	
修繕費支出	232,000	237,000	5,000		
通信運搬費支出	1,964,000	1,878,000	△ 86,000	電話・切手代	
会議費支出	142,000	101,000	△ 41,000	会議室利用料・会議用お茶	
広報費支出	378,000	323,000	△ 55,000	情報誌作成料他	
業務委託費支出	2,232,000	2,232,000	0	清掃費・電気保安点検他	
手数料支出	582,000	581,000	△ 1,000	振込手数料・グループウェア使用料他	
租税公課支出	1,993,000	858,000	△ 1,135,000	消費税・自動車税他	
保守料支出	975,000	473,000	△ 502,000	ホームページ保守料他	
渉外費支出	437,000	402,000	△ 35,000	慶弔費・災害見舞金他	
諸会費支出	340,000	340,000	0	熊本県社協会費他	
諸謝費支出	452,000	272,000	△ 180,000	講師謝金	
雑支出	224,000	139,000	△ 85,000	新聞代他	
貸付事業支出	2,500,000	2,500,000	0		
貸付金支出	2,500,000	2,500,000	0		

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	支出				
	共同募金配分金事業費	3,180,000	4,021,000	841,000	
	一般募金配分金事業費	2,560,000	3,401,000	841,000	
	福祉育成・援助活動費	2,560,000	3,401,000	841,000	福祉委員・ボランティア団体助成他
	歳末たすけあい配分金事業費	620,000	620,000	0	
	助成金支出	7,662,000	8,321,000	659,000	
	助成金支出	7,662,000	8,321,000	659,000	
	福祉団体等助成金支出	7,662,000	8,321,000	659,000	ささえあい活動助成金
事業活動支出計(2)	179,496,000	166,379,000	△ 13,117,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,448,000	222,000	△ 1,226,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	1,546,000	1,067,000	△ 479,000	
	サービス区分間繰入金収入	1,546,000	1,067,000	△ 479,000	
	障害者重度訪問介護サービス区分間繰入金収入	545,000	629,000	84,000	
	障害者同行援護事業サービス区分間繰入金収入	1,001,000	438,000	△ 563,000	
	その他の活動収入計(7)	1,546,000	1,067,000	△ 479,000	
	支出				
	積立資産支出	925,000	883,000	△ 42,000	
	退職給付引当資産支出	925,000	883,000	△ 42,000	県社協退職共済掛金
	事業区分間繰入金支出	0	55,000	55,000	
公益事業区分間繰入金支出	0	55,000	55,000		
サービス区分間繰入金支出	1,546,000	1,067,000	△ 479,000		
サービス区分間繰入金支出	1,546,000	1,067,000	△ 479,000		
障害者居宅介護事業サービス区分間繰入金支出	1,546,000	1,067,000	△ 479,000		
その他の活動による支出	4,757,000	4,538,000	△ 219,000		
退職手当積立基金預け金支出	4,757,000	4,538,000	△ 219,000	全社協退職共済掛金	
その他の活動支出計(8)	7,228,000	6,543,000	△ 685,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,682,000	△ 5,476,000	206,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 4,234,000	△ 5,254,000	△ 1,020,000		
前期末支払資金残高(12)	4,234,000	5,254,000	1,020,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

資金収支予算書

(令和4年度当初予算)

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会
地域交流拠点
(単位：円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	113,000	155,000	42,000	
	入会金収入	113,000	155,000	42,000	
	経常経費補助金収入	3,800,000	4,526,000	726,000	
	市補助金収入	3,800,000	4,526,000	726,000	
	その他の補助金収入	3,800,000	4,526,000	726,000	障害児受入推進事業他
	受託金収入	11,092,000	11,363,000	271,000	
	市受託金収入	11,092,000	11,363,000	271,000	
	放課後児童対策事業受託金収入	11,092,000	11,363,000	271,000	
	事業収入	5,539,000	7,024,000	1,485,000	
	利用料収入	5,539,000	7,024,000	1,485,000	保育料
	介護保険事業収入	576,000	576,000	0	
	その他の事業収入	576,000	576,000	0	認知症カフェ
	補助金事業収入	480,000	480,000	0	
	その他の事業収入	96,000	96,000	0	
	事業活動収入計(1)	21,120,000	23,644,000	2,524,000	
支出	人件費支出	18,544,000	20,213,000	1,669,000	
	職員給料支出	7,454,000	7,507,000	53,000	給料・手当
	職員賞与支出	2,360,000	2,333,000	△ 27,000	賞与
	非常勤職員給与支出	7,053,000	8,592,000	1,539,000	賃金・賞与
	法定福利費支出	1,677,000	1,781,000	104,000	社会保険料
	事業費支出	3,190,000	2,716,000	△ 474,000	
	給食費支出	665,000	708,000	43,000	おやつ
	医薬品費支出	10,000	10,000	0	薬
	保健衛生費支出	40,000	40,000	0	アルコール消毒
	教養娯楽費支出	384,000	423,000	39,000	映画代・レク材料代他
	水道光熱費支出	1,380,000	1,026,000	△ 354,000	電気・水道
	消耗器具備品費支出	220,000	220,000	0	保育材料他
	保険料支出	162,000	117,000	△ 45,000	スポーツ保険他
	賃借料支出	79,000	72,000	△ 7,000	機器リース
	車輛費支出	150,000	0	△ 150,000	
	車輛費	100,000	0	△ 100,000	
	車輛燃料費	50,000	0	△ 50,000	
	諸謝費支出	10,000	10,000	0	講師謝金
	雑支出	90,000	90,000	0	スタッフ交通費他
	事務費支出	2,605,000	2,433,000	△ 172,000	
	福利厚生費支出	72,000	34,000	△ 38,000	健康診断料
	旅費交通費支出	50,000	50,000	0	
	役職員旅費支出	50,000	50,000	0	在勤地内旅費
	研修研究費支出	30,000	30,000	0	研修参加費・研修旅費
	事務消耗品費支出	108,000	66,000	△ 42,000	用紙・インクカートリッジ他
	修繕費支出	60,000	60,000	0	
	通信運搬費支出	128,000	128,000	0	電話・切手代
	業務委託費支出	145,000	145,000	0	フローリングワックス他
	手数料支出	21,000	21,000	0	振込手数料・グループウェア使用料他
	土地・建物賃借料支出	1,884,000	1,884,000	0	家賃・駐車場代
	租税公課支出	102,000	10,000	△ 92,000	消費税
	諸会費支出	5,000	5,000	0	学童保育協議会会費
事業活動支出計(2)	24,339,000	25,362,000	1,023,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,219,000	△ 1,718,000	1,501,000		

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
その他の活動による収支	支出				
	積立資産支出	150,000	150,000	0	
	退職給付引当資産支出	150,000	150,000	0	県社協退職共済掛金
	その他の活動による支出	766,000	764,000	△ 2,000	
	退職手当積立基金預け金支出	766,000	764,000	△ 2,000	全社協退職共済掛金
	その他の活動支出計(8)	916,000	914,000	△ 2,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 916,000	△ 914,000	2,000	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 4,135,000	△ 2,632,000	1,503,000	
前期末支払資金残高(12)		0	2,632,000	2,632,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 4,135,000	0	4,135,000	

資金収支予算書

(令和4年度当初予算)

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会
ふれあい福祉センター拠点
(単位：円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	3,700,000	3,700,000	0	
	市補助金収入	3,700,000	3,700,000	0	
	地域活動支援センター事業補助金収入	3,700,000	3,700,000	0	
	受託金収入	18,475,000	8,515,000	△ 9,960,000	
	市受託金収入	18,475,000	8,515,000	△ 9,960,000	
	ふれあい福祉センター運営受託金収入	8,025,000	8,140,000	115,000	
	食の自立支援事業受託金収入	9,796,000	0	△ 9,796,000	
	日中一時支援事業受託金収入	654,000	375,000	△ 279,000	
	事業収入	13,733,000	2,004,000	△ 11,729,000	
	利用料収入	13,731,000	2,004,000	△ 11,727,000	生活介護自己負担金他
	その他の事業収入	2,000	0	△ 2,000	
	その他の事業収入	2,000	0	△ 2,000	
	障害福祉サービス等事業収入	89,453,000	91,369,000	1,916,000	
	自立支援給付費収入	60,149,000	62,199,000	2,050,000	
	介護給付費収入	58,649,000	60,819,000	2,170,000	生活介護
	計画相談支援給付費収入	1,500,000	1,380,000	△ 120,000	
	障害児施設給付費収入	28,946,000	28,805,000	△ 141,000	
	障害児通所給付費収入	27,206,000	26,345,000	△ 861,000	児童発達支援・放課後等デイ
	障害児相談支援給付費収入	1,740,000	2,460,000	720,000	
	利用者負担金収入	353,000	365,000	12,000	
	その他の事業収入	5,000	0	△ 5,000	
	その他の事業収入	5,000	0	△ 5,000	
	受取利息配当金収入	10,000	10,000	0	
	その他の収入	73,000	218,000	145,000	
	受入研修費収入	13,000	13,000	0	
	雑収入	60,000	205,000	145,000	
	雑収入	60,000	205,000	145,000	自動販売機販売手数料他
	事業活動収入計(1)	125,444,000	105,816,000	△ 19,628,000	
	支出				
人件費支出	87,842,000	77,101,000	△ 10,741,000		
職員給料支出	41,062,000	37,851,000	△ 3,211,000	給料・手当	
職員賞与支出	10,395,000	9,274,000	△ 1,121,000	賞与	
非常勤職員給与支出	25,518,000	19,697,000	△ 5,821,000	賃金・賞与	
法定福利費支出	10,867,000	10,279,000	△ 588,000	社会保険料	
事業費支出	25,744,000	13,507,000	△ 12,237,000		
給食費支出	11,373,000	2,109,000	△ 9,264,000	生活介護・地活給食材料費	
保健衛生費支出	208,000	228,000	20,000	アルコール消毒	
教養娯楽費支出	338,000	255,000	△ 83,000	バス旅行・教材他	
水道光熱費支出	5,451,000	3,971,000	△ 1,480,000	電気・水道・ガス	
燃料費支出	750,000	800,000	50,000	重油代	
消耗器具備品費支出	1,679,000	1,048,000	△ 631,000	ペーパータオル他	
保険料支出	779,000	639,000	△ 140,000	自賠責・任意保険料他	
賃借料支出	1,063,000	1,077,000	14,000	機器リース	
車両費支出	2,964,000	2,412,000	△ 552,000		
車両費	684,000	552,000	△ 132,000	車検整備料・オイル交換他	
車両燃料費	2,280,000	1,860,000	△ 420,000	ガソリン代	
諸謝費支出	1,096,000	932,000	△ 164,000	理学療法士謝金他	
雑支出	43,000	36,000	△ 7,000	ボランティア食事代他	
事務費支出	8,397,000	6,071,000	△ 2,326,000		
福利厚生費支出	382,000	226,000	△ 156,000	健康診断料他	

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	職員被服費支出	20,000	0	△ 20,000	
	旅費交通費支出	48,000	45,000	△ 3,000	
	役職員旅費支出	48,000	45,000	△ 3,000	在勤地内旅費
	研修研究費支出	431,000	251,000	△ 180,000	研修参加費・研修旅費他
	事務消耗品費支出	849,000	712,000	△ 137,000	用紙・インクカートリッジ他
	修繕費支出	700,000	400,000	△ 300,000	
	通信運搬費支出	552,000	546,000	△ 6,000	電話・有線・切手代
	業務委託費支出	2,246,000	1,909,000	△ 337,000	浴槽清掃・電気保安点検他
	手数料支出	477,000	94,000	△ 383,000	振込手数料・グループウェア使用料他
	租税公課支出	2,051,000	1,479,000	△ 572,000	消費税・自動車税・重量税他
	保守料支出	546,000	216,000	△ 330,000	システム保守料他
	渉外費支出	34,000	42,000	8,000	慶弔費
	諸会費支出	36,000	36,000	0	安全協会会費他
	諸謝費支出	0	20,000	20,000	職員研修講師謝金
	雑支出	25,000	95,000	70,000	機密文書廃棄処理他
	事業活動支出計(2)	121,983,000	96,679,000	△ 25,304,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,461,000	9,137,000	5,676,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	660,000	0	△ 660,000	
	器具及び備品取得支出	660,000	0	△ 660,000	
施設整備等支出計(5)	660,000	0	△ 660,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 660,000	0	660,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
その他の活動による収支	支出				
	積立資産支出	584,000	500,000	△ 84,000	
	退職給付引当資産支出	584,000	500,000	△ 84,000	県社協退職共済掛金
	その他の活動による支出	2,972,000	2,691,000	△ 281,000	
	退職手当積立基金預け金支出	2,972,000	2,691,000	△ 281,000	全社協退職共済掛金
その他の活動支出計(8)	3,556,000	3,191,000	△ 365,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,556,000	△ 3,191,000	365,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 755,000	5,946,000	6,701,000		
前期末支払資金残高(12)	755,000	0	△ 755,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	5,946,000	5,946,000		

資金収支予算書

(令和4年度当初予算)

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会
潮湯運営事業
(単位：円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	11,730,000	11,836,000	106,000	
	市受託金収入	11,730,000	11,836,000	106,000	
	潮湯運営受託金収入	11,730,000	11,836,000	106,000	
	事業収入	3,440,000	3,440,000	0	
	利用料収入	3,440,000	3,440,000	0	入館料
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	50,000	84,000	34,000	自動販機販売手数料
	雑収入	50,000	84,000	34,000	
	雑収入	50,000	84,000	34,000	
	事業活動収入計(1)	15,221,000	15,361,000	140,000	
	支出				
	人件費支出	7,514,000	7,651,000	137,000	
	職員給料支出	2,085,000	2,085,000	0	給料・手当
	職員賞与支出	341,000	341,000	0	賞与
	非常勤職員給与支出	1,702,000	1,796,000	94,000	賃金
	派遣職員費支出	2,971,000	3,000,000	29,000	派遣職員人件費
	法定福利費支出	415,000	429,000	14,000	社会保険料
	事業費支出	4,777,000	4,899,000	122,000	
	保健衛生費支出	47,000	79,000	32,000	水質検査料他
教養娯楽費支出	40,000	40,000	0	新聞代他	
水道光熱費支出	1,272,000	1,272,000	0	電気・水道	
燃料費支出	3,255,000	3,255,000	0	重油代	
消耗器具備品費支出	150,000	240,000	90,000	次亜塩素酸ソーダ他	
賃借料支出	13,000	13,000	0	行政財産使用料	
事務費支出	3,389,000	2,866,000	△ 523,000		
福利厚生費支出	8,000	10,000	2,000	健康診断料	
旅費交通費支出	30,000	38,000	8,000		
役職員旅費支出	30,000	38,000	8,000	在勤地内旅費	
事務消耗品費支出	35,000	40,000	5,000	用紙・インクカートリッジ他	
修繕費支出	400,000	400,000	0		
通信運搬費支出	132,000	132,000	0	電話代他	
業務委託費支出	1,236,000	1,236,000	0	浄化槽保守点検他	
手数料支出	982,000	425,000	△ 557,000	ホィ-点検・浴槽循環配管洗浄他	
租税公課支出	561,000	561,000	0	消費税	
雑支出	5,000	24,000	19,000	硬貨入金手数料	
事業活動支出計(2)	15,680,000	15,416,000	△ 264,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 459,000	△ 55,000	404,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	0	55,000	55,000	
	社会福祉事業区分間繰入金収入	0	55,000	55,000	自動販売機電気代
	その他の活動収入計(7)	0	55,000	55,000	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	55,000	55,000	
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 459,000	0	459,000		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 459,000	0	459,000	